

お願いしたいこと

服部さん、薄井さん当選おめでとうございます。さっそく要望です。

①高齢者の「足の便」を解決してほしい。

②農業を使わない「有機農法」を徹底して、花とハーブの里にふさわしい池田町の特化を実現。

③最も大切なもの＝国の平和と防衛について、反戦平和の共産党を地方議会でしっかりと貫いてください。

また自然災害への備えも差し迫った課題です。

以上3点、ほかの議員と協力して町行政に生かして頂けるようお願いいたします。

(滝の台 米沢加奈子)



空き家・耕作放棄地の解消を

池田町でも空き家が増え続けその対応が迫られています。町では移住促進対策を取っていますが、相続や税金など複雑で困難な問題もあり、容易には進まないように見えます。

ところが最近南部地域において、空き家への入居が目立つて増加しています。町の施策によるものかどうかは分かりませんが、20軒ぐらいの空き家が解消しています。

どんな要因で入居に至ったのか充分解明し、池田町全体の解決に結びつけて欲しいものです。

農地については、高齢で耕作できない例が多く、又農機の更新が必要となり継続困難でやめるという事になっていきます。これを担い手の人達が引き受けて耕作しているのですが、これも限界にきています。

町は担い手に対して予算を付けて充分採算がとれるような対策をとるべきだと考えます。そうすれば担い手も増え、限界を突破でき、美しい田園風景を守れるのではないのでしょうか。(渋谷見 太田勅)

町の特産品開発を

町の特産品開発に力を入れて欲しいと思います。「わが町自慢の食品づくり」に取り組みで成功しているところが多くあります。町民からアイデアを出していただき「池田ならではの商品開発に取り組みてください。」

また「子育てしやすい池田町」になって欲しいです。「子どもたちの遊び場が少ない」という声を多く聞きます。「北保育園の跡地利用」や「空地を町で買い取りミニ公園に」などの意見も出ていますのでお願いします。(60代女性)



原発推進法案が衆院委員会可決

原発60年どころか70年超も

原発の運転期間は、これまで原則40年で、延長は最長20年でした。しかし、法案のうち電気事業法の改定案では新規制基準への対応などの停止期間を「他律的要素により停止していた期間」として、20年以上のさらなる延長を何度でも認める内容です。

笠井議員が、電気事業法改定案に基づく運転延長の認可を誰が審査するのかと質すと、資源エネルギー庁の松山泰浩電力・ガス事業部長は「法律が成立した暁には、審査いただくための態勢をつくっていく」と明確に答えられませんでした。

共産党の笠井亮議員は、経産省提出の「原子炉の停止期間」一覽を示し、一部の原発ではすでに停止期間が最長12年で、改定案は60年超どころか最長70年超の運転も可能になる枠組みができると指摘しました。

笠井議員は「科学的技術的審査もなく、恣意(しい)的に決める。経産省と事業者間でブラックボックスで進められるということだ」と指摘しました。

西村康稔経産相は「仮に全て基準に照らして他

律的な要因と認められる期間であって、12年の申請が出てくれば可能」と答弁しました。

文芸欄 今月は俳句です

風に乗り弾むざわめき田植えかな 幸代
五月晴れ補聴器に聞く風の声 美ちこ
母の日にルビーのようなさくらんぼ 久子



部内資料

発行責任者 太田 勅 (62-5727)
議員連絡先 薄井 孝彦 (62-5093)
編集責任者 服部 久子 (62-4357)
山本 久子 (61-1066)

日本共産党
池田ファンクラブ・ニュース
あした天気にな〜れ

259号
2023年5月

異次元少子化対策より「隠れ教育費」の軽減を!

政府は保育士配置基準の改善と言いつつ具体的な何もししていません。手当の増額を検討するレベルで配置基準の改善が実現できるのでしょうか。

子どもは日々成長します。早急に対策を打って欲しいと思います。小中学校の給食費については、自治体・保護者負担をなくすべきではないでしょうか。

池田町・松川村は自治体負担が7割、8割と高く、保護者負担が軽減されています。

3月議会に「新日本婦人の会池田支部」でも「県・国へ無料化を要請する陳情書」を提出し採択されました。非常に意義があることでした。



コロナ「5類」移行 国は課題直視し、命を守る責任果たして!

新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が5月8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行されました。

5日には世界保健機関(WHO)が緊急事態の終了を宣言しました。3年以上にわたったパンデミック(世界的大流行)は大きな節目を迎えています。

流行が終わったわけではありません。WHOも警戒を怠らないよう呼びかけました。

5類移行は医療支援の大幅削減、患者の負担増といった大きな問題を抱えたスタートとなりました。岸田文雄政権は浮き彫りになった課題を直視し、命を守る責任を果たさなければなりません。

のICT関連費用などが「隠れ教育費」で、給食費のほかに小学校では年・約4万6千円、中学校では年・約10万円かかるとの教育専門家の報告もあります。具体的な対策を望みます。(3丁目 薄井百子)

日本では人口あたりの医師数が世界でも低水準で、もともと医療提供体制が不足しています。

その上、自民党・公明党政権が「地域医療構想」を進め、自治体に病床削減を迫った結果、コロナ危機で病床が逼迫(ひっばく)しました。保健所も足りませんです。

専門家は感染「第9波」が来る可能性を指摘しています。医療費に自己負担が生じることで受診抑制が懸念されます。

国が医療機関への支援を縮小することで、また医療提供体制が逼迫する恐れもあります。今こそ医療の強化に本腰を入れるべきです。

コラム 有明

共同通信社は安全保障に関する、全国世論調査を行いました。岸田首相が表明した

防衛力強化のための増税方針について、「支持しない」が80%を占めています▼また5年間の防衛費を43兆円に増やすことについては「適切でない」が58%。首相の説明も「不十分」が88%にも上がっています▼東日本大震災復興財源を防衛費に転用することには、73%が反対。政府が閣議決定した「国家保障戦略」は「知らない」が76%です▼最近の状況として、ロシアのウクライナ侵攻、中国の動き、北朝鮮による度重なるミサイル発射など、日本を取り巻く環境は大きく変化しており、中国が台湾に軍事行動を起こし有事となる可能性を「懸念する」が89%に達しています▼政府はあくまで防衛費財源確保を目指し、法人税、所得税、たばこ税の増税で賄う計画です。国民を無視し際限のない増税に断固反対です。